

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	868 一般管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	101	一般管理経費
		細々目	01	一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部署	コード 550100 名称 伊賀支所振興課	担当者 氏名 中原 康雅	連絡先 45 - 9111 (内線) 232	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	支所の経常経費の執行	※対象件数
成果(どうする)	振興課が一元管理することで、一般事務がスムーズにおこなわれる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	文書発送、コピー機管理、電話機管理等	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			年間コピー料	千円	目標 310 実績 242	目標 310 実績 462
年間電話料	千円	目標 1400 実績 1225	目標 1400 実績 1139	1400	1400	
年間郵送料	千円	目標 500 実績 369	目標 500 実績 379	500	500	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				コピー使用料の削減	平成20年度コピー使用料を基礎とした比較	千円	目標 310 実績 242
通信運搬費の削減	平成20年度通信運搬費を基礎とした比較	千円	目標 1900 実績 1654	目標 1900 実績 1578	1700	1600	

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		3,440	2,794	3,322	3,322
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	96	103	86	86
	一般財源	3,344	2,691	3,236	3,236
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400
フルコスト(A)+(B)		17,840	17,194	17,722	17,722

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
進 成 度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
効 率 性	サービス水準や対象を算直す余地がある。	
	当初設定した計画を【80%以上100%未満】実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効 率 性	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各課で計上していたコピー料、郵送料を振興課で一括計上していることにより支払い事務の軽減を図っている。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 コピー料、郵送料等を振興課で一括計上していることにより支払い事務の軽減と経費の削減をすることができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤澤 義彰
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 振興課が一元管理することにより、事務の簡素化と経費節減を図る。
現時点における課題、その他	機構改革等で、支所各課統合に伴う人員削減を行っているが、事務量等は減っておらず、逆に経費が増加している現状がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	適正な人員配置と事務の簡素化